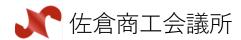
佐倉市の早期景気観測調査

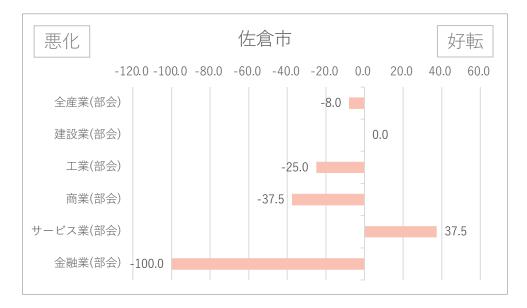
令和6年度第3回(令和6年10~12月)の結果報告

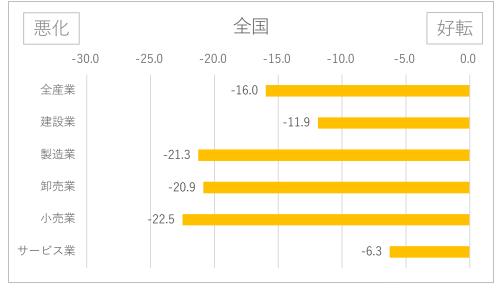


佐倉市における業況見通しは、部会ごとに見解が分かれた。前回調査でマイナスだった建設業(部会)が持ち直す一方で、大きく好転を見込んだサービス業(部会)はプラス幅が減少した。ただし、全国調査同様、全産業を見渡してマイナス基調に変化は見られない。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、唯一好転を示していたサービス業(部会)も弱気となり、ほぼ全産業(部会)で0近傍からマイナスを見通し、先行きの不透明感が顕著になった。



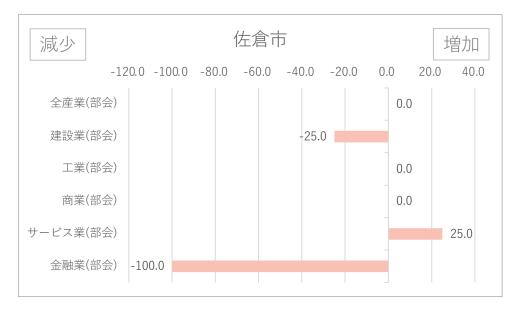


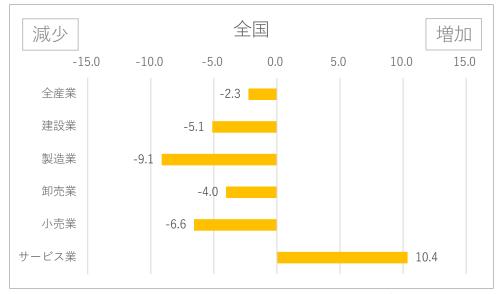


佐倉市における全産業の売上高見通しは、工業(部会)、商業(部会)の横這い、サービス業(部会)の回復が見られた一方、金融業(部会)の大幅なマイナスが影響し、全産業では0となった。全国調査の結果はサービス業を除いて全産業でマイナスとなっている。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、サービス業(部会)を除いて、全産業(部会)でやや持ち直す見通しが示されたものの、ほぼ全ての産業でマイナスとなっており先行きの見通しは依然として厳しい。





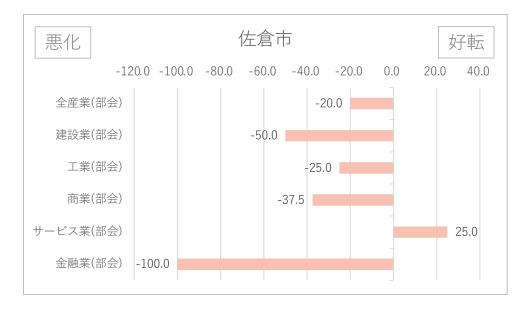


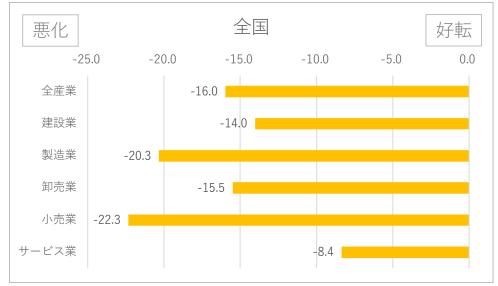
佐倉市における採算見通しは、サービス業(部会)のプラス幅が縮小し、金融業(部会)の大幅な悪化見通しを受けて、全産業(部会)で前回調査(▲16.7)からさらに悪化となった。全国的にも悪化傾向は変わらず続いており、採算性の向上は厳しい状況にある。

一方、3ヶ月後の先行き見通しでは、サービス業(部会)を除いてやや回復を見込む結果となった。とはいうものの、全産業(部会)でやはり0近傍からマイナスで推移している厳しい状況が続く。

■3ヶ月後の先行き見通し







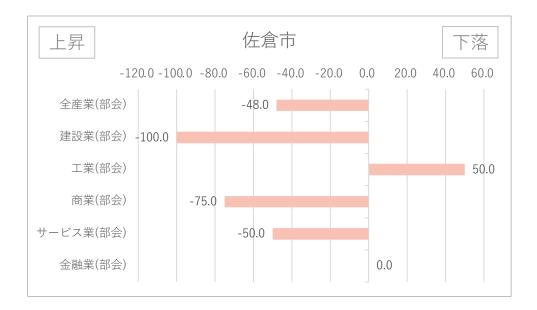
※日本商工会議所LOBO調査より



佐倉市における仕入れ単価は、工業(部会)の下落、金融業(部会)の 横這いを除いてほぼ仕入れ単価の上昇という結果となった。特に、建 設業(部会)では前回調査から大幅な上昇が継続している。また、全国 調査でも全産業で上昇傾向が継続している。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、工業(部会)の下落見通しを除いて ほぼ全産業でさらなる上昇が見込まれており、その幅も大きい。価格 転嫁も難しく、収益性の悪化が懸念される。



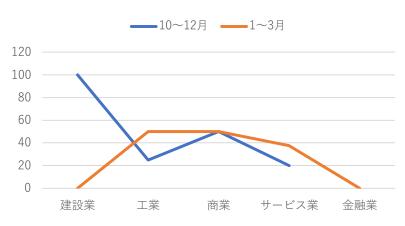


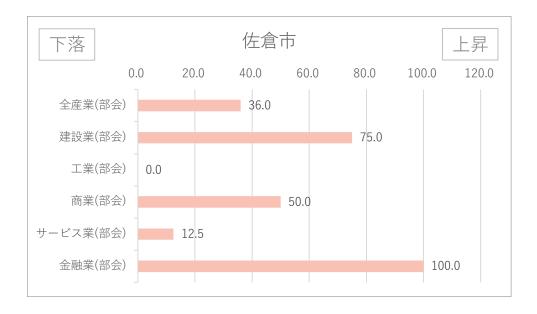


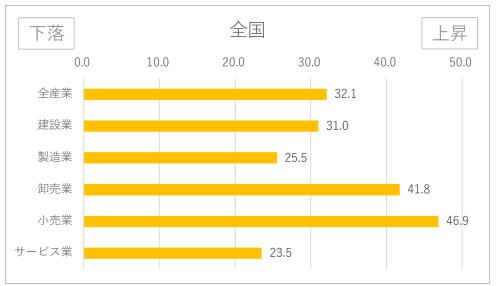
佐倉市における当期間の販売価格は、工業(部会)の横這いはあるもの、金融業(部会)の大幅な上昇がにより全産業で前回調査(44.4)から引き続き36.0となった。全国調査でも前回調査同様の傾向が続いており、卸売業と小売業がけん引するかたちで、全産業で上昇となっている。

また、3ヶ月後の先行き見通しも部会別に見ると工業(部会)とサービス業(部会)では、さらなる上昇を見込む結果となっている。

■3ヶ月後の先行き見通し







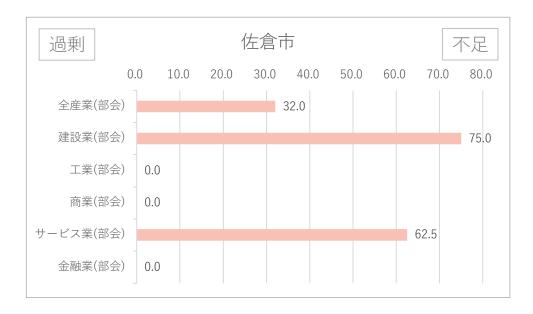
※日本商工会議所LOBO調査より

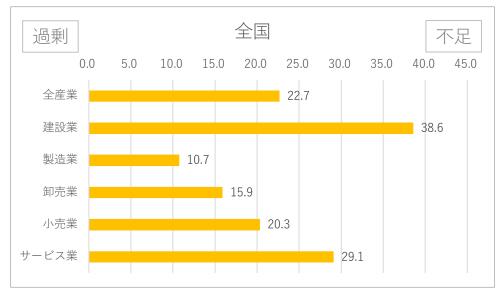
佐倉市における全産業の従業員の状況は、建設業(部会)とサービス業(部会)で、強い不足感が示される結果となった。この傾向は全国調査でも同様に示されており、全産業における不足感は、建設業とサービス業によってけん引されている。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、前回調査とほぼ相似曲線を示す 結果となり、横這いを示す産業(部会)を含めて、継続した人手不足と 賃上げ圧力にさらされる状況が続いている。

■3ヶ月後の先行き見通し





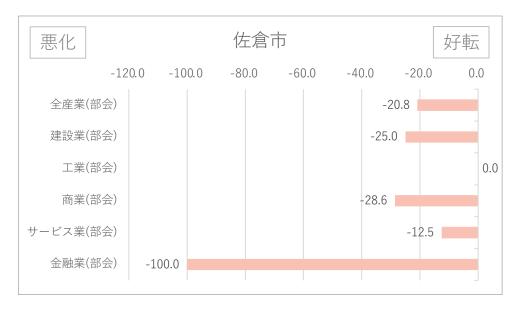


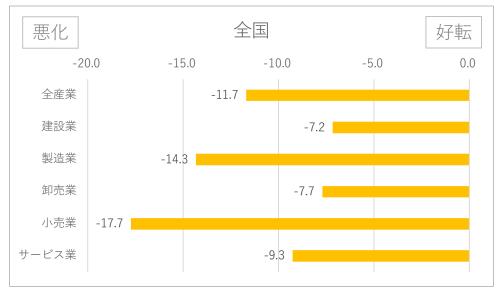
※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における資金繰り状況は、工業(部会)が前回調査から継続して横這いを見込む一方で、唯一好転を見込んでいたサービス業(部会)が悪化に転じた結果、全産業(部会)ではマイナス幅を広げた。全国調査では継続して全産業で悪化している状況である。

3ヶ月後の先行き見通しでも、サービス業(部会)の見通しは厳しい状況へと転じており、全産業(部会)で好転する見通しはなくなった。現状に対応した改善策が強く求められる。







部会	コメント内容				
建設業部会					
工業部会	・今期は幹部の給料を上げ気味に一般社員を抑え気味の昇給でしたが折からの生活費上昇に対し来期は一般社員の給料上 昇を考えます。今期は不採算工事が減り利益額が上昇する見込みなので昇給原資としますが受注する為の労務原価を上 げる状態には無いのが現実です。 新卒採用につきましては出来ない見込みで中途採用を続けます。会社の将来の為に採用活動はしていますが非常に難し いのが現実です。今後、採用活動の在り方や賃金も含め再考して行かざるを得ません。				
商業部会	・住宅関連の建築資材価格の高騰は今年も高値安定が続くものと思われる。更に賃上げの影響は発注価格にも大いに影響 している。消費者への価格転嫁も必然だが、選ばれる商品化が課題となる。 ・あらゆるコスト単価が上昇している為、効率化が今まで以上に必要と感じます。				
サービス業部会	・当社の製品・サービスはIT製品とITサービスであるため、顧客の利益を直接的に生み出すものではなく値上げしずらい傾向にある。しかし、仕入コスト・人件費などは確実に上昇機運にあるため利益幅の減少が課題である。営業のテコ入れやコストの見直しが喫緊の課題である。 ・設備投資の単価が上昇する懸念有り。				
金融業部会					

早期景気観測とは

地域の中小企業が「肌で感じる足元の景況感」や「直面する経営課題」(採用、設備投資、賃金動向等)を調査し、その結果を集計・公表するもの。 QUICK SURVEY SYSTEM OF **LO**CAL **B**USINESS **O**UTLOOK からLOBO調査などと呼ばれる。

調査の目的

企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、 経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用すること。

調査の方法

調査依頼をメールにて一斉配信、Googleフォームのアンケートに対する回答入力による回収。

調査回答構成比

	商業 部会	工業部会	建設業部会	サービス業部会	金融業部会
部会員数構成比	34.02%	7.06%	22.93%	32.80%	3.18%
回答数構成比	32.00%	16.00%	16.00%	32.00%	4.00%

調査対象期間・回収期間

調査対象期間:令和6年10月~12月(3ヶ月間)

回収期間:令和7年1月1日~1月31日(Googleフォーム)

景況判断指数(DI値)とは、業況・売上・採算などの各項目についての判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。【景況判断指数=(増加・好転などの回答割合)ー(減少・悪化などの回答割合)】